平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名　カルソニックカンセイ　　上場取引所　東
コード番号　7248　URL　http://www.calsonickansei.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）呉　文精
問合せ先責任者　（役職名）経理本部経理グループ　部長　（氏名）羽鳥　伴彦　TEL　048-660-2202
四半期報告書提出予定日　平成21年2月13日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	563,227	—	△3,755	—	△11,207	—	△38,644	—
20年3月期第3四半期	604,001	20.0	7,130	0.3	3,917	△34.6	△6,157	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△144.18	—
20年3月期第3四半期	△22.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	340,382	138,505	37.3	473.30
20年3月期	421,771	185,874	41.1	645.96

（参考）自己資本　21年3月期第3四半期　126,861百万円　20年3月期　173,142百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
21年3月期	—	3.75	—	―――	―――
21年3月期（予想）	―――	―――	―――	0.00	3.75

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　有

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	680,000	△18.4	△18,000	—	△28,000	—	△55,000	—	△205.20

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　有
（注）詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第3四半期　273,241,631株　20年3月期　273,241,631株
② 期末自己株式数　21年3月期第3四半期　5,206,827株　20年3月期　5,202,368株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第3四半期　268,033,841株　20年3月期第3四半期　268,051,976株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧下さい。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間においては、秋口以降、米国の金融危機に端を発する経済環境の急激な変化によって、世界規模での景気低迷が深刻になってまいりました。そうしたなか、世界各地で自動車の販売台数が急減していることから、自動車部品産業においても企業業績の悪化が避けられない局面を迎えることになりました。

このような状況下において、当社グループは販売数量の確保を図るとともに、コスト削減のためのあらゆる施策に取り組んでまいりましたが、主要得意先の急激な販売台数の減少による影響に伴い前年同期と比較し減収減益となりました。

その結果、第２四半期累計期間までの国内主要得意先の販売台数の増加はありましたものの、国内外の第３四半期会計期間での販売台数の急減により、当第３四半期連結累計期間の売上高は5,632億２千万円となり前年同期に比較し407億７千万円（6.8%）の減収となりました。

一方、利益面につきましては、営業損失は売上高の減少に伴い37億５千万円の損失と前年同期と比較し108億８千万円の減益となりました。経常損失はタイ現地法人の借入に係る為替差損等の影響により112億円の損失と前年同期に比較し151億２千万円（前年同期は39億１千万円の利益）の減益となりました。

四半期純損失につきましては、特別損失として北米カルソニックカンセイ社カリフォルニア工場等の閉鎖に係る費用14億１千万円を関係会社再編関連損失に計上し、又、繰延税金資産の取崩し等により法人税等246億６千万円を計上した結果、386億４千万円の損失となり前年同期に比較し324億８千万円（前年同期は61億５千万円の損失）の損失が増加いたしました。

なお、前年同期との比較は、参考として記載しております。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べて、545億円減少し1,773億円となりました。これは主として受取手形及び売掛金の減少(451億円)及び繰延税金資産の減少(64億円)等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて、268億円減少し1,630億円となりました。これは主として繰延税金資産の減少(147億円)等によるものです。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べて322億円減少し1,800億円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少(451億円)等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて17億円減少し218億円となりました。これは主として退職給付引当金の減少(10億円)等によるものです。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末に比べて473億円減少し1,385億円となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、米国の金融危機に端を発する経済環境の急激な変化によって、世界規模で景気低迷が深刻になってまいりました。そうしたなか、世界各地で自動車の販売台数が急減していることから、自動車部品産業においても企業業績の悪化が避けられない局面を迎えることとなりました。

このような状況を踏まえ、通期の業績予想を修正いたします。

なお、今回修正いたします業績予想には、平成21年１月30日に開示いたしました繰延税金資産の取崩しを織込んでおります。

連結売上高	680,000百万円	（対前期比	18.4%減少）
連結営業利益	△18,000百万円	（対前期比	－　）
連結経常利益	△28,000百万円	（対前期比	－　）
連結当期純利益	△55,000百万円	（対前期比	－　）

なお、為替レートは、通期平均で１ドル＝100円、１ユーロ＝143円を前提としております。

※業績予想については現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には当社グループを取り巻く経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

１． 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法についての繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

２． 税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

１．当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

２．第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年５月17日）を適用しております。

これにより、当第３四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ335百万円減少しております。

また、この変更により、期首時点において、株主資本合計は301百万円減少、評価・換算差額等合計は16百万円減少、少数株主持分は45百万円減少、純資産合計では、364百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

３．連結子会社であるシーケーエンジニアリング株式会社は従来、退職給付に係る会計処理について簡便法によっておりましたが、従業員の増加に伴い退職給付に係る会計処理をより適切に行うため、第１四半期連結会計期間より原則法に会計処理を変更しました。

この変更に伴い、当第３四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ４百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は139百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

４．リース取引に関する会計基準の適用

一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引について賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

この変更による当第３四半期連結累計期間への影響は軽微であります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,852	21,826
受取手形及び売掛金	94,521	139,720
製品	12,634	12,159
原材料	20,581	21,240
仕掛品	6,488	5,733
貯蔵品	1,969	1,958
繰延税金資産	1,380	7,789
その他	19,216	21,819
貸倒引当金	△318	△341
流動資産合計	177,326	231,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,445	32,018
機械装置及び運搬具（純額）	63,697	70,920
土地	18,222	17,998
建設仮勘定	4,731	14,653
その他（純額）	16,452	17,754
有形固定資産合計	141,549	153,345
無形固定資産		
のれん	303	104
ソフトウエア	5,157	5,249
ソフトウエア仮勘定	3,697	2,304
その他	358	124
無形固定資産合計	9,516	7,782
投資その他の資産		
投資有価証券	9,001	10,213
繰延税金資産	1,293	16,002
その他	1,741	2,567
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	11,989	28,737
固定資産合計	163,056	189,865
資産合計	340,382	421,771

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,871	137,068
短期借入金	57,674	32,437
未払費用	17,696	25,264
未払法人税等	988	2,216
その他	11,778	15,277
流動負債合計	180,008	212,264
固定負債		
社債	247	247
長期借入金	314	632
繰延税金負債	2,063	1,883
退職給付引当金	13,552	14,552
役員退職慰労引当金	161	667
製品保証引当金	3,900	3,555
その他	1,627	2,093
固定負債合計	21,868	23,632
負債合計	201,876	235,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	45,158	86,394
自己株式	△3,713	△3,727
株主資本合計	142,539	183,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33	53
在外子会社土地再評価差額金	293	293
在外子会社未積立年金債務	△5,161	△4,019
為替換算調整勘定	△10,776	△6,946
評価・換算差額等合計	△15,678	△10,618
少数株主持分	11,643	12,732
純資産合計	138,505	185,874
負債純資産合計	340,382	421,771

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
売上高	563,227
売上原価	533,377
売上総利益	29,849
販売費及び一般管理費	
運搬費	1,952
製品保証引当金繰入額	2,417
貸倒引当金繰入額	45
給料手当及び賞与	11,077
退職給付引当金繰入額	667
役員退職慰労引当金繰入額	84
支払手数料	5,199
その他	12,160
販売費及び一般管理費合計	33,605
営業損失（△）	△3,755
営業外収益	
受取利息	643
受取配当金	11
受取補償金	373
その他	547
営業外収益合計	1,575
営業外費用	
支払利息	915
為替差損	6,060
持分法による投資損失	146
その他	1,903
営業外費用合計	9,026
経常損失（△）	△11,207
特別利益	
固定資産売却益	121
子会社事業売却益	495
その他	31
特別利益合計	648
特別損失	
固定資産除却損	338
関係会社再編関連損失	2,148
過年度退職給付引当金繰入額	134
その他	285
特別損失合計	2,907
税金等調整前四半期純損失（△）	△13,466
法人税等	24,665
少数株主利益	512
四半期純損失（△）	△38,644

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△13,466
減価償却費	21,802
貸倒引当金の増減額（△は減少）	30
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,247
製品保証引当金の増減額（△は減少）	534
受取利息及び受取配当金	△654
支払利息	915
持分法による投資損益（△は益）	146
有形固定資産除売却損益（△は益）	220
子会社事業売却損益（△は益）	△495
売上債権の増減額（△は増加）	37,140
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,367
仕入債務の増減額（△は減少）	△39,861
その他	4,778
小計	6,476
利息及び配当金の受取額	772
利息の支払額	△915
法人税等の支払額	△4,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△113
有形固定資産の取得による支出	△19,303
有形固定資産の売却による収入	785
無形固定資産の取得による支出	△2,542
投資有価証券の取得による支出	△831
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,149
子会社事業売却による収入	495
貸付けによる支出	△4,194
貸付金の回収による収入	676
その他	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	26,100
長期借入金の返済による支出	△308
配当金の支払額	△2,010
少数株主への配当金の支払額	△162
自己株式の純増減額（△は増加）	14
その他	△947
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,304
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,062
現金及び現金同等物の期首残高	21,811
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,750

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

ａ．事業の種類別セグメント情報

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

事業区分の方法につきましては、自動車部品事業の売上高及び営業損失の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
①外部顧客に対する売上高	310,028	113,338	68,411	71,448	563,227	－	563,227
②セグメント間の内部売上高	24,860	201	544	11,732	37,337	(37,337)	－
計	334,889	113,539	68,955	83,180	600,565	(37,337)	563,227
営業利益（又は営業損失）	△4,566	△1,639	△177	2,576	△3,807	51	△3,755

（注）１．国又は地域の区分の方法

地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米　：米国、メキシコ

欧州　：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア、東南アジア諸国

３．消去又は全社は、消去によるものであります。

４．会計処理基準に関する事項の変更

１）「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

定性的情報・財務諸表等　４．（３）２．に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。

これにより、当第３四半期連結累計期間の「欧州」の「営業損失」が187百万円減少し、「アジア」の「営業利益」が148百万円増加しております。

２）退職給付引当金の会計処理基準の変更

定性的情報・財務諸表等　４．（３）３．に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より、連結子会社であるシーケーエンジニアリング株式会社は退職給付引当金の会計処理について変更しております。

この変更により、当第３四半期連結累計期間の「日本」の「営業損失」が４百万円増加しております。

ｃ．海外売上高

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	計
Ⅰ．海外売上高（百万円）	116,518	74,657	73,323	264,500
Ⅱ．連結売上高（百万円）	－	－	－	563,227
Ⅲ．連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.7	13.3	13.0	47.0

（注）１．国又は地域の区分の方法

地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

２．各区分に属する主な国又は地域

北米　：米国、メキシコ

欧州　：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア、東南アジア諸国及びオーストラリア

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

（１）（要約）四半期連結損益計算書

科目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年12月31日）
	金額（百万円）
Ⅰ　売上高	604,001
Ⅱ　売上原価	562,562
売上総利益	41,438
Ⅲ　販売費及び一般管理費	34,308
営業利益	7,130
Ⅳ　営業外収益	1,492
受取利息及び配当金	688
その他	804
Ⅴ　営業外費用	4,705
支払利息	1,059
その他	3,646
経常利益	3,917
Ⅵ　特別利益	1,067
固定資産売却益	51
投資有価証券売却益	507
その他	509
Ⅶ　特別損失	9,755
固定資産売却損	110
固定資産廃却損	392
製品補償損失	3,738
構造改革費用	5,140
その他	373
税金等調整前四半期純損失（△）	△4,769
法人税等	824
少数株主利益(減算)	563
四半期純損失(△)	△6,157

（２）（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年12月31日）
区分	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純損益	△4,769
減価償却費	20,533
退職給付引当金の減少額	△3,130
有形固定資産除売却損益	450
売上債権の増減額	△18,659
たな卸資産の増加額	△3,519
仕入債務の増加額	14,706
その他	△4,696
小計	915
法人税等の支払額	△5,645
その他	774
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,955
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△24,876
有形固定資産の売却による支出	△727
無形固定資産の取得による支出	△2,510
貸付金の貸付による支出	△1,476
貸付金の返済による収入	2,946
その他	3,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,328
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	33,964
長期借入金の返済による支出	△739
配当金の支出額	△2,010
その他	△617
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,596
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	723
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	4,037
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	16,010
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	20,047

（3）セグメント情報

ａ．事業の種類別セグメント情報

前第３四半期連結累計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年12月31日）

事業区分の方法につきましては、自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前第３四半期連結累計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年12月31日）

	日本 （百万円）	北米 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高	344,541	151,898	74,867	75,745	647,053	(43,051)	604,001
営業費用	344,293	151,148	74,258	70,332	640,033	(43,162)	596,871
営業利益	247	749	609	5,412	7,019	110	7,130